
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1373 号 平成 30 年 1 月 29 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 理事・評議員合同会議を開催	
◆ 全国市長会 先週の動き	1
◆ 国の会議等の動き	4
◆ 市長の選挙	6
◆ 市長の退任	7
◆ 全国市長会 行事予定	7
◆ 全国都市数	7
◆ 都市施策検索システム登録件数	7

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 理事・評議員合同会議を開催

1月24日、理事・評議員合同会議を全国都市会館において開催。

松浦会長から開会あいさつの後、安田・総務事務次官から「平成30年度の地方税財政について」、多田・内閣官房東京オリンピック競技大会・東京パラリンピック競技大会推進本部事務局企画・推進統括官から「ホストタウンの推進等について」、青木・全国郵便局長会会長から「全国郵便局長会の地方創生の取組」と題した講演がそれぞれ行われた。

次いで、諸会議の開催状況等について報告を行った後、平成30年度全国市長会収支予算（案）等、全国市長会創立120周年記念・第88回全国市長会議開催要領（案）について協議を行い、これらを原案のとおり決定した。

（本会HP参照）

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2018/01/300126rijihyo-godokaigi.p
hp

[企画調整室]

◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 1月22日～1月26日 ◆◆◆

≪ 1月23日（火） ≫

本会と公益財団法人日本都市センターが共同設置している「都市分権政策センター」が「**第24回都市分権政策センター会議**」を開催。上智大学大学院法学研究科教授の北村善宣氏から「住宅宿泊事業法への自治体対応」について講演後、質疑・意見交換を行った。

[公益財団法人日本都市センター研究室・行政部]

《1月23日（火）》

「**まち・ひと・しごと創生対策特別委員会**」を開催。委員長の亀井・名張市長のあいさつの後、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部の末宗・地方創生総括官補から「まち・ひと・しごと創生」について、首都大学東京大学院社会科学研究科教授の大杉覚氏から「地方創生に向けた人材育成」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行うとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月23日（火）》

「**第41回地方分権改革検討会議**」を開催。座長代理の富士谷・近江八幡市長のあいさつの後、内閣府の大村・地方分権改革推進室次長から「地方分権改革の取組状況」について、説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、事務局から地方分権改革に関する政府の動向及び本会の対応について報告するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《1月24日（水）》

「**公益財団法人全国市長会館理事会、平成30年度事業計画案及び予算案説明会**」を開催。松浦・理事長が議長となり、定款の定めにより理事長及び荒木・常務理事並びに小金井、篠崎両監事を議事録署名人とした。議事に入り、平成30年度公益財団法人全国市長会館事業計画（案）及び予算（案）が原案のとおり承認された。

次いで、理事長及び常務理事の職務執行報告の後、今後の運営について協議した。

[全国市長会館]

《1月24日（水）》

「**行政委員会**」を開催。副委員長の太田・豊田市長あいさつの後、総務省の山崎・自治行政局長から「これからの地方自治体を巡る課題」について、消防庁の杉本・国民保護・防災部長から「当面の消防・防災行政の課題」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、本会の「地方分権改革検討会議」の設置要綱の改正について協議し、平成29年度末となっていた設置期限を3年間延長することを決定するとともに、今後の運営等について協議した。

[行政部]

《 1月24日（水） 》

「**財政委員会・都市税制調査委員会合同会議**」を開催。財政委員会委員長の神谷・安城市長並びに都市税制調査委員会委員長の高橋・高岡市長のあいさつの後、総務省の黒田・自治財政局長から「平成30年度地方財政対策等」、内藤・自治税務局長から「平成30年度地方税制改正」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、今後の運営について協議した。

[財政部]

《 1月24日（水） 》

「**社会文教委員会・国民健康保険対策特別委員会・介護保険対策特別委員会合同会議**」を開催。社会文教委員会及び介護保険対策特別委員会委員長の大西・高松市長並びに国民健康保険対策特別委員会委員長の岡崎・高知市長のあいさつの後、厚生労働省の黒田・医療介護連携政策課長から「データヘルス改革」、同省の谷内・大臣官房審議官から「医療と介護、介護と障害の連携の絵姿と自治体の役割」、同省の武田・医政局長から「医師偏在対策」について、それぞれ説明を聴取し、活発な意見交換を行った。

次いで、社会文教委員会関係の諸会議の開催状況等について報告の後、今後の運営等について協議した。

[社会文教部]

《 1月24日（水） 》

「**経済委員会**」を開催。委員長の片岡・総社市長あいさつの後、国土交通省の北村・官房審議官から「所有者不明土地問題への取組の状況」、同省の宇野・都市計画課長から「都市のスポンジ化への対応」、観光庁の蔵持・観光資源課長及び文化庁の高橋・伝統文化課長から「観光の現状と文化財の活用」、林野庁の渡邊・林政部長から「新たな森林管理システム」について、それぞれ説明を聴取し、意見交換を行った。

次いで、防災・安全交付金及び社会資本整備総合交付金に関する意見照会結果等について報告の後、今後の運営について協議した。

[経済部]

《 1月24日（水） 》

「**政策推進委員会**」を開催。松浦会長からあいさつの後、当面する主要課題への対応について意見交換を行った。

[企画調整室]

《 1月24日（水） 》

「**正副会長会議**」を開催。理事・評議員合同会議の運営等について協議を行った。

[企画調整室]

《 1月24日（水） 》

「**正副会長候補者選考委員会**」を開催。北海道支部長の菊谷・伊達市長を座長に選出した後、正副会長の選考方法及び今後の運営について協議し、本年6月の総会で改選される正副会長候補者を選考するスケジュール等について確認した。

[企画調整室]

《1月24日（水）》

「**第4回ネクストステージに向けた都市自治体の税財政のあり方に関する研究会**」を開催。アンケート調査結果の報告、報告書素案について説明の後、意見交換を行った。

[企画調整室]

《1月24日（水）》

「**港湾都市協議会役員・幹事合同会議**」を開催。理事の大城・八幡浜市長、来賓の日本港湾振興団体連合会会長の篠田・新潟市長及び日本港湾協会の須野原・理事長から、それぞれあいさつの後、国土交通省の菊地・港湾局長から「最近の港湾行政の動向」について説明を聴取した。

次いで、顧問に郡・仙台市長を委嘱すること及び第61回総会・役員会等開催要領を決定した後、金丸・館山市長から次期開催地を承引する旨のあいさつがあった。

[経済部]

《1月24日（水）》

港湾都市協議会、日本港湾協会等港湾関係5団体の共催による「**港湾関係団体新春賀詞交歓会**」を開催。港湾都市協議会から会長の林・横浜市長はじめ協議会加盟都市の市長等が出席。また、来賓として、石井・国土交通大臣はじめ多数の国会議員が出席した。

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《1月22日（月）》

「**第1回少子化克服戦略会議**」が開催され、松山・内閣府特命担当大臣（少子化対策）からのあいさつ、事務局からの説明の後、意見交換。本会から清原・三鷹市長が出席し、少子化対策について、①医療費や教育費の経済的な負担は全国標準であり、競争するのではなく、市町村長がともにそれぞれの出生率向上に取り組んでいくという共通認識が大事、②晩婚化、晩産化を正面からとらえて支援することが必要であり、産科、小児科の医師両方をしっかりと育成することが重要。また、発達障害や産後うつは一般的になっており、児童虐待の問題も含め、幅広い視点から専門家のソーシャルワーク等が必要、③働き方改革と結びつけることが重要であり、多様な視点で検討することが有意義、④多様なサービスを必要な人にしっかり提供できるようマッチングが重要であり、一人一人に行き届いた支援をするうえで、ICTの活用は開拓の余地がある、⑤少子化克服のため、政府も府省

を越えて横串で取り組むべき等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月23日（火） 》

「**第1回幼稚園、保育所、認定こども園以外の無償化措置の対象範囲等に関する検討会**」

が開催され、茂木・人づくり革命担当大臣からのあいさつの後、関係者からのヒアリング等を実施。本会から林・横浜市長が出席。

[社会文教部]

《 1月24日（水） 》

「**第59回社会保障審議会医療部会**」が開催され、地域医療構想の進め方、医療法及び医師法の改正法案（検討中の内容）、救命救急センターの充実段階評価の見直し、都道府県における准看護師試験事務の委託について審議。本会から久喜・秩父市長が出席し、①地域では診療科が偏在しているため、偏在に対する考え方を定めるとともに、地域医療構想の達成のための新たな知事権限の創設に当たっては、病床数等だけを提示するのではなく、診療科の偏在についても明らかにして検討されたい、②改正法案について、厚生労働大臣が認定した医師に病院を管理させなければならないという規定を地方の医師少数区域にも適用していいのかという懸念があり、認定されていない優秀な医師を首長の判断で病院の管理者とする考え方もある等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月24日（水） 》

「**自由民主党港湾議員連盟総会**」が開催され、港湾都市協議会から副会長の神出・海南市長が出席した。

神出・海南市長からは、平成30年度港湾関係予算の確保等の謝辞を述べるとともに、港湾関係事業の一層の促進について発言を行った。

また、港湾所在都市の市長が多数出席した。

[経済部]

《 1月26日（金） 》

「**第158回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、平成30年度介護報酬改定に係る諮問を受けて審議を行った結果、諮問のとおり改正することを了承。本会から大西・高松市長が出席し、今回は6年に一度の診療報酬との同時改定であり、2025年を迎えるに当たり、制度的・財政的な持続可能性を確保するための方向性が示された重要な報酬改定である。また、医療と介護の連携・役割分担へのきめ細かな配慮がなされている等としたうえで、将来的な課題として、①報酬体系が複雑化しており、利用者にとってサービス内容や料金体系の把握が困難になり、また、不適切なサービス提供を招く要因にもなっている。被保険者の不利益にならないよう、報酬体系を簡素かつ明確なものに改善する必要がある。

ある、②現在、各自治体において、地域包括ケアシステムの構築に取り組んでいる。地域のコミュニティの成熟度がシステムの機能に大きく影響するが、システムの将来像に関する理解が十分ではないため、国は、わかりやすいビジョンを打ち出し、周知徹底されたい。また、地域共生社会の構築に当たっても、同様に、具体的な目指すべきビジョンを打ち出す必要がある、③健全な介護保険財政のためには、保険料等の増大とサービス水準の維持・確保のバランスをとりながら運営する必要がある。国は、消費税の引上げに伴う財源を確保したうえで、介護保険財政基盤の確保・強化を図るべきである等の発言を行った。

[社会文教部]

《 1月29日（月） 15：30 》

「第6回今後の医師養成の在り方と地域医療に関する検討会」が開催され、卒前・卒後の一貫した医師養成の在り方、地域医療に求められる専門医制度の在り方等について審議。本会から副会長の立谷・相馬市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日)	(市名)	(市長名)	(ふりがな)	(期数)
1月28日	北海道北斗市	池田達雄	いけだたつお	1期(新任1月28日)
1月28日	青森県平川市	長尾忠行		2期
1月28日	福島県喜多方市	遠藤忠一	えんどうちゅういち	1期(新任2月12日)
1月28日	福島県伊達市	須田博行	すだひろゆき	1期(新任2月12日)
1月28日	埼玉県深谷市	小島進		3期
1月28日	岐阜県岐阜市	柴橋正直	しばはしまさなお	1期(新任2月24日)
1月28日	岐阜県美濃加茂市	伊藤誠一	いとうせいいち	1期(新任1月28日)
1月28日	京都府綾部市	山崎善也		3期
1月28日	福岡県太宰府市	楠田大蔵	くすだだいぞう	1期(新任1月28日)
1月28日	福岡県糸島市	月形祐二		2期
1月28日	宮崎県宮崎市	戸敷正		3期
1月28日	宮崎県延岡市	読谷山洋司	よみやまようじ	1期(新任2月6日)
1月28日	鹿児島県志布志市	下平晴行	しもひらすみゆき	1期(新任2月12日)
2月4日	千葉県匝瑳市	太田安規		3期(1月28日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

◆◆◆ 市長の退任 ◆◆◆

(退任日) (市名) (市長名)

1月25日 鹿児島県枕崎市 神園 征

1月28日 福島県南相馬市 桜井 勝延

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 1月29日～2月23日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
2月20日	15:00	全国基地協議会・防衛施設周辺整備全国協議会合同役員会	全国都市会館(第1会議室)	社会文教部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 平成30年1月29日現在 ◆◆◆

= 814 都市 =

政令指定都市 20

中核市 48

施行時特例市 36

一般市 687

特別区 23

[調査広報部]

◆◆◆ 都市施策検索システム登録件数 平成30年1月29日現在 ◆◆◆

■登録件数 1065件 うち公開件数 864件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

【調査テーマ別の施策登録件数】

○ 人口減少対策 1037件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

【人口規模別の施策登録件数】

○ 5万人未満 243件 ○ 5万人以上10万人未満 234件

○ 10万人以上20万人未満 233件 ○ 20万人以上30万人未満 71件

○ 30万人以上50万人未満 239件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
